

平成22年度 地方公営企業決算について

平成23年11月  
沖縄県企画部市町村課

担当：市町村課財政班  
電話：098-866-2134  
FAX：098-866-2437

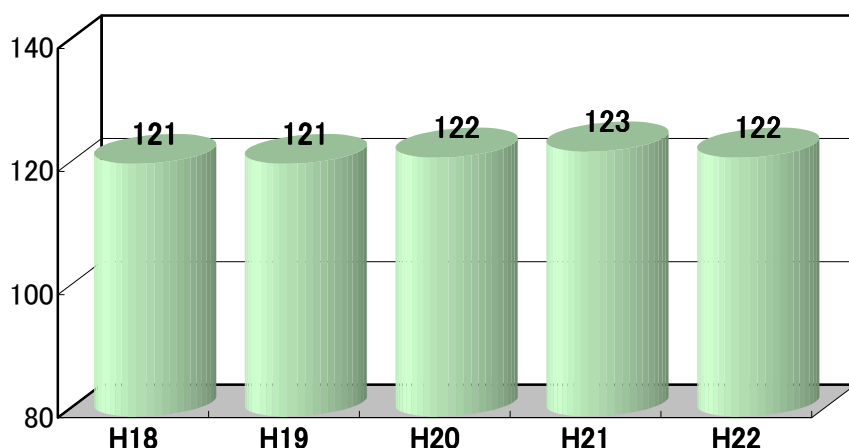
# 平成22年度地方公営企業決算の概況

## 今回の決算概況のポイント

**事業数** 平成 22 年度末現在 122 事業

地方公営企業の事業数(地方公営企業決算統計の対象となった事業数)は、平成22年度末現在 122事業で前年度より1事業減少となっています。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、地域開発事業となっています。

### 事業数の推移



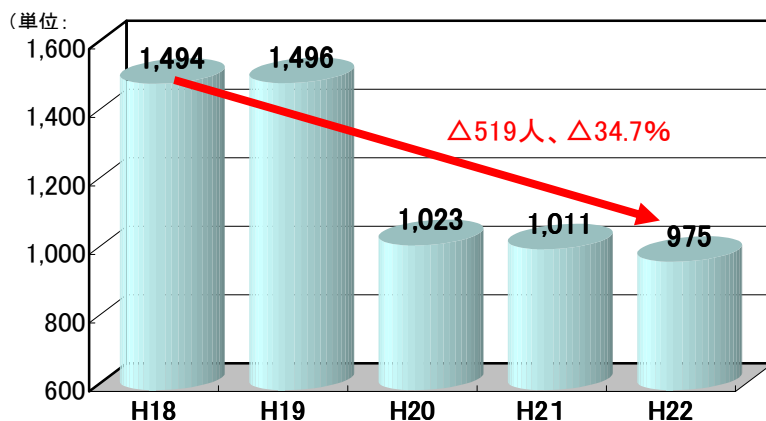
**職員数** 平成 22 年度末現在 975 人 (前年度比 ▲36 人、 ▲3.6 % )

職員数は平成22年度末現在で975人で、前年度末(1,011人)に比べて36人、3.6%減少しています。

事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっています。

過去5年間の推移をみると、平成20年度に那覇市立病院が地方独立行政法人に移行したことにより大幅に減少となったほか、行政改革の推進による定員管理の適正化等により、平成18年度の職員数と比較して519人、34.7%減少しています。

### 職員数の推移

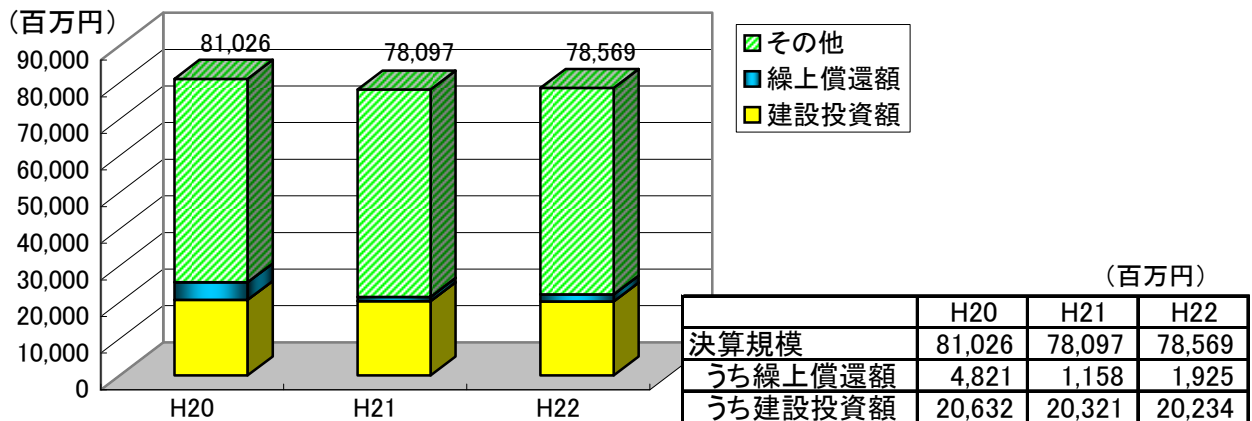


**決算規模** 785 億 6,901 万 8 千円 (前年度比 4 億 7,153 万円 0.6% 増)

決算規模は、785億6,901万8千円で、事業別に見ると水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっています。

前年度と比較すると、企業債繰上償還金の増加等により、4億7,153万円、0.6%増加しています。

### 決算規模の推移



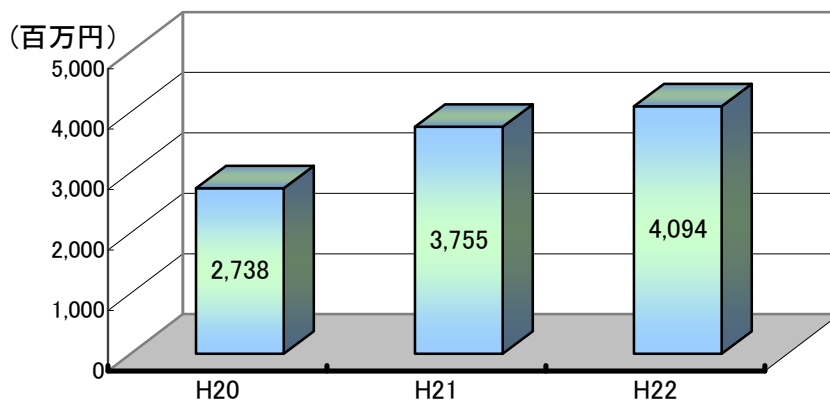
**総収支** 40 億 9,403 万円 の黒字 (前年度比 3 億 3,866 万 7 千円 9.0% 増)

総収支は4年連続で黒字となっています。

黒字事業は111事業で、前年度(108事業)に比べ3事業増加しており、事業数全体の94.9%となっています。また、赤字事業は6事業で、前年度(10事業)に比べ4事業減少しており、事業数全体の5.1%となっています。

全事業における黒字額の合計は42億9,667万3千円で、前年度(39億6,897万7千円)に比べ3億2,769万6千円、8.3%の増加であり、赤字額の合計は2億264万3千円で、前年度(2億1,361万4千円)に比べ1,097万1千円、5.1%減少しています。

### 収支状況



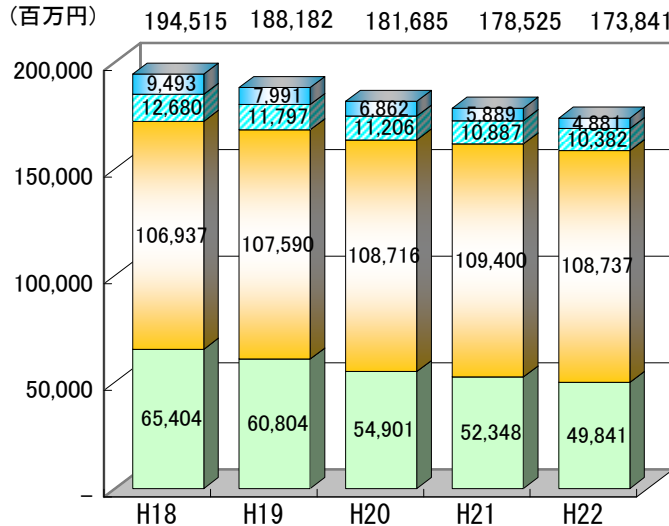
注:本表で示す事業は、「1.事業数」の数とは一致しない。(理由:法適用簡易水道(石垣市及び金武町)の決算は上水道に含めている。また、すでに特別会計を廃止している事業(那覇市病院事業、宮古島市観光その他事業)の収支状況は含まれていない。)

**企業債現在高** 1,738 億 4,109 万 1 千円 (前年度比 ▲ 46 億 8,348 万 4 千円 ▲2.6%)

平成22年度末における企業債の現在高は1,738億4,109万1千円で、前年度末(1,785億2,457万5千円)に比べて46億8,348万4千円、2.6%減少しており、全体として減少傾向にあります。

事業別の内訳をみると、下水道事業が1,087億3,628万9千円(全体の62.5%)と最も大きく、次いで水道事業(簡易水道含む)で498億4,101万円(同28.6%)、港湾整備事業で103億8,165万1千円(同6.0%)となっており、これら3事業で全体の97.1%を占めています。

企業債現在高の推移



(事業別企業債現在高) (百万円、%)

	H21	H22	伸率	
水道	52,348	49,841	▲4.8	
下水道	109,400	108,737	▲0.6	
港湾	10,887	10,382	▲4.6	
その他	船舶	218	197	▲9.6
	病院	3,607	2,916	▲19.2
	観光	484	458	▲5.4
	地域開発	1,391	1,137	▲18.3
	介護	189	173	▲8.5

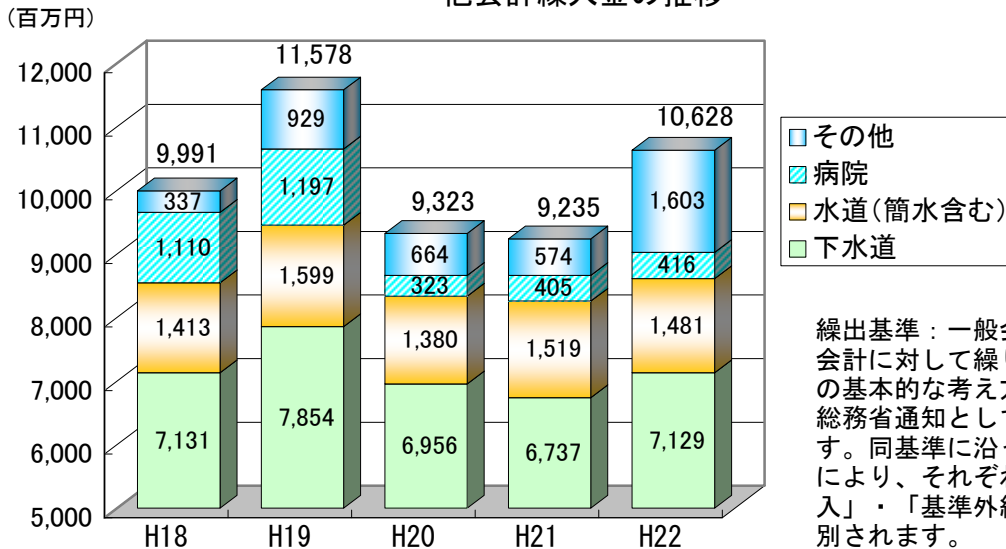
**他会計繰入金** 106 億 2,818 万 2 千円 (前年度比 13 億 9,361 万円 15.1%増)

地方公営企業に対しては、地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成22年度の繰入額は106億2,818万2千円で、前年度に比べ13億9,361万円、15.1%増加しています。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が71億2,838万4千円(全体の67.1%)で最も大きく、次いで水道事業14億8,075万円(同13.9%)となっています。

また、基準内繰入が59億5,931万2千円で9億1,974万円(対前年度比18.3%)の増、基準外繰入が46億6,887万円が4億7,387万円(同11.3%)の増となっています。

他会計繰入金の推移



繰出基準：一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき経費の基本的な考え方で、毎年度、総務省通知として示されています。同基準に沿っているか否かにより、それぞれ「基準内繰入」・「基準外繰入」として区別されます。

# 平成22年度 地方公営企業決算 ( 資料 )

平成23年11月  
沖縄県企画部市町村課

## <資料目次>

1 事業数	.....	1
2 職員数	.....	3
3 決算規模	.....	4
4 全体の経営状況	.....	5
5 料金収入	.....	9
6 企業債現在高	.....	10
7 他会計繰入金	.....	12
地方公営企業関係用語説明	.....	13

# (1) 地方公営企業

## 1. 事業数

事業数は、平成22年度末現在122事業となっている。大宜味村の地域開発事業(住宅用地造成事業)が平成21年度で事業が終了したため、前年度より1事業減少となっている。

法適用・非適用内訳

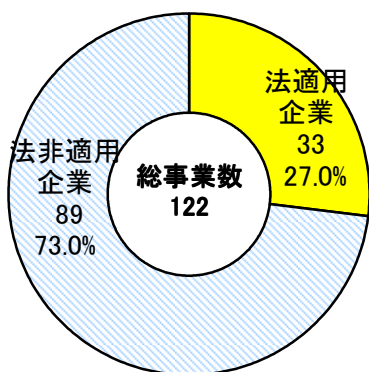


図1 地方公営企業事業数の推移

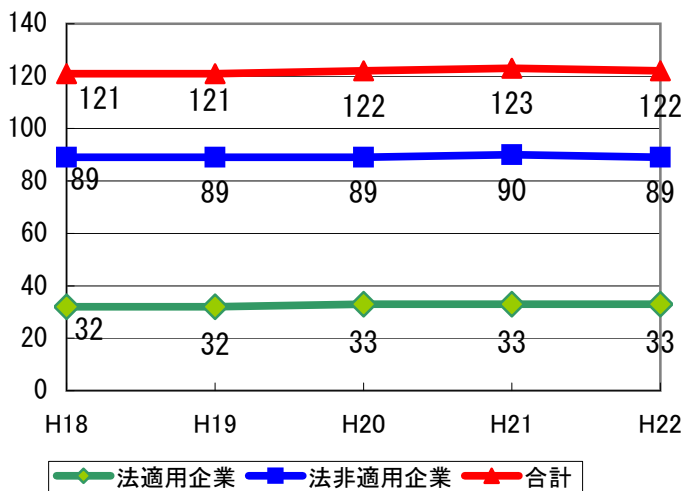


表1 地方公営企業事業数の推移

区分		H18	H19	H20	H21(A)	H22(B)	(B)の構成比(%)	対前年度比較B-A	
法適用企業	上水道事業	25	25	25	25	25	20.5	-	
	簡易水道事業	2	2	2	2	2	1.6	-	
	下水道事業	1	1	1	1	1	0.8	-	
	交通事業(船舶)	2	2	2	2	2	1.6	-	
	病院事業	2	2	2	2	2	1.6	-	
	観光その他事業	-	-	1	1	1	0.8	-	
	小計	32	32	33	33	33	27.0	-	
法非適用企業	簡易水道事業	15	15	15	15	15	12.3	-	
	下水道事業計	48	48	48	48	48	39.3	-	
	内	公共下水道	19	19	19	19	19	15.6	-
		特定環境保全	7	7	7	7	7	5.7	-
		農業集落排水	17	17	17	17	17	13.9	-
	記	漁業集落排水	5	5	5	5	5	4.1	-
		交通事業(船舶)	4	4	4	4	4	3.3	-
	港湾整備事業	5	5	5	5	5	4.1	-	
	観光その他事業	4	4	3	3	3	2.5	-	
	地域開発事業	12	12	13	14	13	10.7	△1	
	内	臨海土地造成	2	2	2	2	2	1.6	-
		土地区画整理	9	9	10	11	11	9.0	-
		住宅用地造成	1	1	1	1	-	-	△1
	市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス事業	1	1	1	1	1	0.8	-		
小計	89	89	89	90	89	73.0	△1		
合計	121	121	122	123	122	100.0	△1		

(注1) 法適用簡易水道事業(石垣市、金武町)は、上水道事業体が経営していることから収支決算については、上水道と合わせて算出している。

表1-1 平成22年度地方公営企業実施団体一覧表

区分	法適用企業							法非適用企業												合計				
	上水道	下水道事業		交通 (船舶)	病院	簡水 (法適)	観光 その他	簡水 (法非適)	下水道事業					交通 (船舶)	港湾	観光 その他	地域開発事業				介護			
		公共	流域関連						公共	流域関連	特環	農業	漁業				臨海	区画	住宅					
那覇市	○	○	○		○													○						4
宜野湾市	○								○	○								○				○		4
石垣市	○					○			○		○	○			○			○						7
浦添市	○								○	○								○						3
名護市	○								○		○							○						4
糸満市	○								○							○		○						4
沖縄市	○								○	○								○						3
豊見城市	○								○	○		○						○						4
うるま市	○								○	○		○												3
宮古島市	○						○		○			○	○		○			○						7
南城市	○								○	○		○	○			○								5
園頭村								○																1
大宜味村								○			○													2
東村								○																1
今帰仁村								○																1
本部町	○								○															2
恩納村	○											○												2
宜野座村	○																							1
金武町	○					○																		2
伊江村	○			○																				2
読谷村	○								○	○														2
嘉手納町	○								○	○														2
北谷町	○								○	○														2
北中城村	○								○	○														2
中城村	○								○	○								○						3
西原町	○								○	○								○						3
与那原町	○								○	○														2
南風原町									○	○		○												2
渡嘉敷村								○			○		○											3
座間味村								○			○	○	○											5
栗国村								○				○			○									4
渡名喜村								○				○												2
南大東村								○				○												2
北大東村								○																1
伊平屋村				○				○				○		○										4
伊是名村								○				○		○	○									4
久米島町	○										○	○												3
八重瀬町												○	○					○						3
多良間村								○																1
竹富町								○			○	○												3
与那国町								○				○	○											3
南部水道	○																							1
沖医組合					○																			1
那覇港管理														○			○							2
実施団体数	25	1	1	2	2	2	1	15	19	14	7	17	5	4	5	3	2	11	0	1				122

下水道事業(法非適)計 48

地域開発事業計 13

(注1)簡水(法適)は、上水道事業経営団体が経営していることから収支決算については上水道事業と合わせて算出している。  
 (注2)流域関連は、県の流域下水道に接続し終末処理を行っている公共下水道を示している(事業数にはカウントされない)。

- \*「南部水道」……南部水道企業団
- \*「沖医組合」……沖縄県離島医療組合
- \*「那覇港管理」……那覇港管理組合



## 2. 職員数

平成22年度末において地方公営企業に従事する職員の数 は 975人で、前年度の1,011に比べ36人、3.6%減少している。

法適用企業についてみると、全体の職員数は677人で、前年度の694人に比べ17人、2.4%減少している。

法非適用企業についてみると、全体の職員数は298人で前年度比でより19人、6.0%減少している。

事業別の内訳をみると、水道事業(簡易水道含む)が571人で最も多く(構成比58.6%)、次いで下水道事業が198人(同20.3%)、交通(船舶)事業が122人(同12.5%)となっている。

表2 事業別職員数の推移

(単位:人、%)

		H18	H19	H20	H21	H22	H22-H21	対H21 増減率	H22 構成比
法適用企業	上水道	597	579	566	560	548	△12	△2.1	56.2
	下水道	48	47	46	46	47	1	2.2	4.8
	交通(船舶)	50	49	47	46	44	△2	△4.3	4.5
	病院	496	518	44	42	38	△4	△9.5	3.9
	観光その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	(法適用小計)	1,191	1,193	703	694	677	△17	△2.4	69.4
法非適用企業	簡易水道	25	25	25	22	23	1	4.5	2.4
	下水道	159	159	162	154	151	△3	△1.9	15.5
	交通(船舶)	77	77	77	88	78	△10	△11.4	8.0
	港湾整備	15	15	20	20	17	△3	△15.0	1.7
	観光その他	1	1	1	-	1	1	-	0.1
	地域開発	-	-	6	5	3	△2	-	0.3
	介護サービス	26	26	29	28	25	△3	△10.7	2.6
(法非適用小計)	303	303	320	317	298	△19	△6.0	30.6	
合計	1,494	1,496	1,023	1,011	975	△36	△3.6	100.0	
対前年度増減数		1,494	2	△473	△12	△36	△24		
対前年度増減率		#DIV/0!	0.1	△31.6	△1.2	△3.6	△2.4		

図2-1 職員数の推移

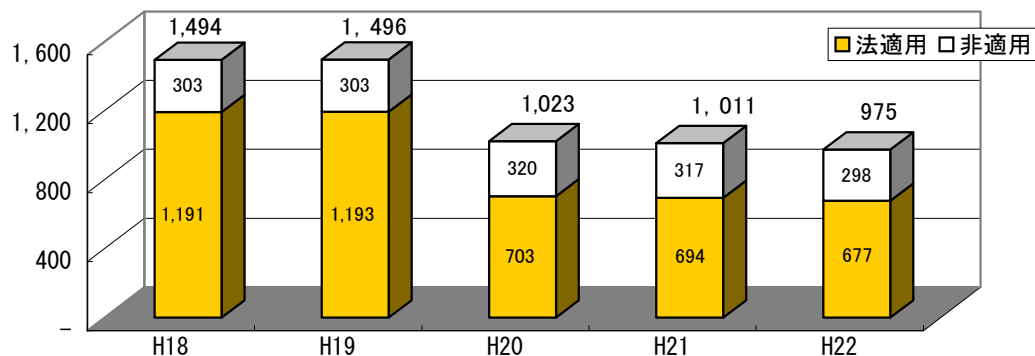
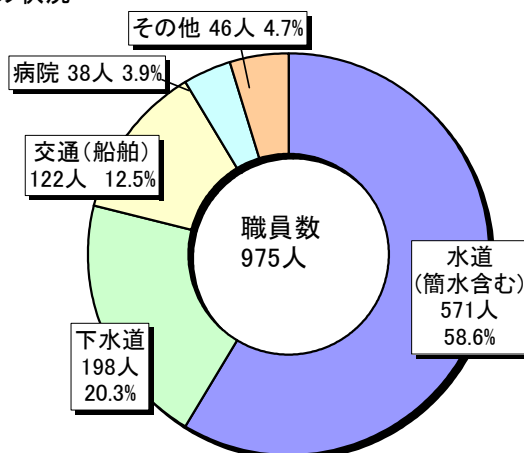


図2-2 事業別職員数の状況



### 3. 決算規模

支出面で見たと決算額は、785億6,901万8千円で、前年度(780億9,748万8千円)と比較して、企業債償還金等の増加により、4億7,153万円、0.6%増加している。

決算規模の大きい事業は水道事業(簡易水道含む)と下水道事業で、両方を合わせた決算額は687億479万5千円で、全体の約87.4%を占めている。

水道事業(簡易水道含む) 388億1,375万7千円(構成比 49.4%)  
 下水道事業 298億9,103万8千円(構成比 38.0%)

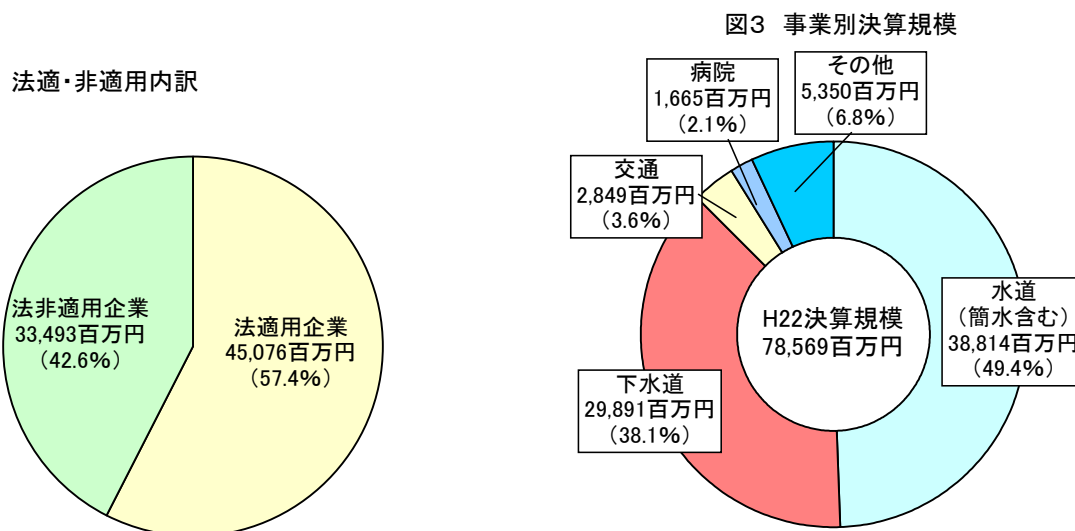


表3 決算規模(支出)

(単位:千円、%)

事業	項目	平成21年度		平成22年度		増減額		対21年度伸び率		構成比
		建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	
法適用企業	上水道事業	36,269,162	5,071,225	35,827,520	5,176,506	△441,642	105,281	△1.2	2.1	45.6%
	下水道事業	5,772,105	1,411,573	6,367,497	1,196,538	595,392	△215,035	10.3	△15.2	8.1%
	交通事業	847,580	105,508	1,179,749	442,369	332,169	336,861	39.2	319.3	1.5%
	病院事業	1,756,519	112,319	1,665,026	84,619	△91,493	△27,700	△5.2	△24.7	2.1%
	観光その他事業	36,256	0	36,442	0	186	-	0.5	-	0.0%
	小計	44,681,622	6,700,625	45,076,234	6,900,032	394,612	199,407	0.9	3.0	57.4%
法非適用企業	簡易水道事業	2,573,795	748,605	2,986,237	1,328,027	412,442	579,422	16.0	77.4	3.8%
	下水道事業	23,713,700	11,401,805	23,523,541	10,331,114	△190,159	△1,070,691	△0.8	△9.4	29.9%
	交通事業	1,994,952	161,088	1,669,533	0	△325,419	△161,088	△16.3	皆減	2.1%
	港湾整備事業	2,466,148	463,125	2,855,731	851,300	389,583	388,175	15.8	83.8	3.6%
	観光その他事業	147,082	0	79,402	429	△67,680	429	△46.0	皆増	0.1%
	地域開発事業	2,193,153	845,891	2,078,183	822,835	△114,970	△23,056	△5.2	△2.7	2.6%
	介護サービス事業	327,036	0	300,157	0	△26,879	-	△8.2	-	0.4%
	小計	33,415,866	13,620,514	33,492,784	13,333,705	76,918	△286,809	0.2	△2.1	42.6%
計	78,097,488	20,321,139	78,569,018	20,233,737	471,530	△87,402	0.6	△0.4	100.0%	

※ 決算規模: 法適用企業=総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出  
 法非適用企業=総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

※ 法適用の簡易水道事業については、上水道に含めている。

#### 4. 全体の経営状況

公営企業全体の収支は、全体で40億9,403万円の黒字で、前年度比3億3,866万7千円、9.0%増となっている。黒字の事業数は111事業(前年度より3増)、赤字の事業数は6事業(前年度より4減)となっている。

法適用企業については28億2,110万3千円の黒字で前年度比7,142万1千円、2.6%増となっており、法非適用企業については12億7,292万7千円の黒字で前年度比2億6,724万6千円、26.6%増となっている。

事業別にみると、対前年度で最も変動が大きいのは簡易水道事業(法非適用)で、前年度収支と比較すると7,019万6千円(187.1%)収支が改善し、1億770万4千円の黒字となっている。

表4 全体の経営状況

(単位:千円、%)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度(A)	22年度(B)	増減額(B-A)	(B-A) / A
法適用企業	黒字事業数	28 (23.5%)	28 (23.5%)	28 (23.7%)	27 (22.9%)	26 (22.2%)	△1	△ 3.7
	黒字額	2,026,143	2,673,121	2,288,896	2,826,129	2,954,527	128,398	4.5
	赤字事業数	2 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	3 (2.6%)	1	50.0
	赤字額(△)	114,835	380,589	59,926	76,447	133,424	56,977	74.5
	事業数計 収 支	30 1,911,308	30 2,292,532	30 2,228,970	29 2,749,682	29 2,821,103	- 71,421	0.0 2.6
法非適用企業	黒字事業数	74 (62.2%)	75 (63.0%)	79 (66.9%)	81 (68.6%)	85 (72.6%)	4	4.9
	黒字額	970,507	1,140,199	777,924	1,142,848	1,342,146	199,298	17.4
	赤字事業数	15 (12.6%)	14 (11.8%)	9 (7.6%)	8 (6.8%)	3 (2.6%)	△5	△ 62.5
	赤字額(△)	4,566,904	751,226	268,869	137,167	69,219	△67,948	△ 49.5
	事業数計 収 支	87 △3,596,397	89 388,973	89 509,055	88 1,005,681	88 1,272,927	- 267,246	0.0 26.6
合 計	黒字事業数	102 (85.7%)	103 (86.6%)	107 (90.7%)	108 (91.5%)	111 (94.9%)	3	2.8
	黒字額	2,996,650	3,813,320	3,066,820	3,968,977	4,296,673	327,696	8.3
	赤字事業数	17 (14.3%)	16 (13.4%)	11 (9.3%)	10 (8.5%)	6 (5.1%)	△4	△ 40.0
	赤字額(△)	4,681,739	1,131,815	328,795	213,614	202,643	△10,971	△ 5.1
	総事業数 収 支	119 △1,685,089	119 2,681,505	118 2,738,025	118 3,755,363	117 4,094,030	△1 338,667	△ 0.8 9.0

(注1) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注2) ( )は、総事業数に対する割合。

(注3) 本表で示す事業は、「1.事業数」の数とは一致しない。(理由:法適用簡易水道(石垣市、金武町)の決算は上水道に含めている。また、すでに特別会計を廃止している事業(那覇市病院事業、宮古島市観光その他事業)の収支状況は含まれていない。)

表4-1 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:千円、%)

事 業	黒・赤別	18年度	19年度	20年度	21年度(A)	22年度(B)	増減額(B-A)	(B-A) / A	
法 適 用 企 業	上水道	黒字 1,729,730	2,386,697	2,122,053	2,590,098	2,702,543	112,445	4.3	
	赤字(△)	-	-	-	1,603	20,128	18,525	1,155.6	
	合計	1,729,730	2,386,697	2,122,053	2,588,495	2,682,415	93,920	3.6	
	下水道	黒字 217,370	175,891	74,262	59,571	104,341	44,770	75.2	
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	0.0	
	合計	217,370	175,891	74,262	59,571	104,341	44,770	75.2	
	交通(船舶)	黒字 79,043	110,533	92,581	176,460	147,643	△28,817	△ 16.3	
	赤字(△)	-	-	83	-	11,797	11,797	皆増	
	合計	79,043	110,533	92,498	176,460	135,846	△40,614	△ 23.0	
	病院	黒字 -	-	-	-	-	-	-	0.0
	赤字(△)	114,835	380,589	59,843	74,844	101,499	26,655	35.6	
	合計	△114,835	△380,589	△59,843	△74,844	△101,499	△26,655	△ 35.6	
	観光その他	黒字 -	-	662	-	-	-	-	0.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	0.0
合計	-	-	662	-	-	-	-	0.0	
小計	黒字 2,026,143	2,673,121	2,288,896	2,826,129	2,954,527	128,398	4.5		
赤字(△)	114,835	380,589	59,926	76,447	133,424	56,977	74.5		
合計	1,911,308	2,292,532	2,228,970	2,749,682	2,821,103	71,421	2.6		
法 非 適 用 企 業	簡易水道	黒字 92,936	75,792	71,390	79,383	107,704	28,321	35.7	
	赤字(△)	65,996	95,956	77,760	41,875	-	△41,875	皆減	
	合計	26,940	△20,164	△6,370	37,508	107,704	70,196	187.1	
	下水道	黒字 387,150	459,362	352,834	482,274	476,632	△5,642	△ 1.2	
	赤字(△)	855,305	404,365	9,124	10,860	-	△10,860	皆減	
	合計	△468,155	54,997	343,710	471,414	476,632	5,218	1.1	
	交通(船舶)	黒字 -	-	-	-	-	-	-	0.0
	赤字(△)	343,319	219,656	173,667	51,939	69,219	17,280	33.3	
	合計	△343,319	△219,656	△173,667	△51,939	△69,219	△17,280	△ 33.3	
	港湾	黒字 15,979	71,392	47,697	66,101	151,679	85,578	129.5	
	赤字(△)	200,760	-	8,318	-	-	-	-	0.0
	合計	△184,781	71,392	39,379	66,101	151,679	85,578	129.5	
	観光その他	黒字 1,291	6,154	8,896	10,479	18,887	8,408	80.2	
	赤字(△)	28,043	29,522	-	-	-	-	-	0.0
合計	△26,752	△23,368	8,896	10,479	18,887	8,408	80.2		
地域開発	黒字 462,678	513,709	297,107	504,611	587,244	82,633	16.4		
赤字(△)	3,073,481	1,727	297,107	26,046	-	△26,046	皆減		
合計	△2,610,803	511,982	297,107	478,565	587,244	108,679	22.7		
介護サービス	黒字 10,473	13,790	-	-	-	-	-	0.0	
赤字(△)	-	-	-	6,447	-	△6,447	皆減		
合計	10,473	13,790	-	△6,447	-	6,447	皆減		
小計	黒字 970,507	1,140,199	777,924	1,142,848	1,342,146	199,298	17.4		
赤字(△)	4,566,904	751,226	268,869	137,167	69,219	△67,948	△ 49.5		
合計	△3,596,397	388,973	509,055	1,005,681	1,272,927	267,246	26.6		
合 計	黒字 2,996,650	3,813,320	3,066,820	3,968,977	4,296,673	327,696	8.3		
赤字(△)	4,681,739	1,131,815	328,795	213,614	202,643	△10,971	△ 5.1		
合計	△1,685,089	2,681,505	2,738,025	3,755,363	4,094,030	338,667	9.0		

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

表4-2 平成22年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表

(単位:千円)

区分	法適用企業					法非適用企業													市町村計	順位		
	上水道	公共下水道	交通(船舶)	病院	観光その他	簡水	下水道事業					交通(船舶)	港湾	観光その他	地域開発事業						介護	
							公共	特環	農業	漁集	小計				臨海	区画	住宅	小計				
那覇市	878,049	104,341		0						0							29,990		29,990		1,012,380	1
宜野湾市	131,461						30,793			30,793							45,890		45,890	0	208,144	6
石垣市	53,616						20,389	0	4,127	24,516		56,251				0		0			134,383	11
浦添市	95,386						44,368			44,368						19,399		19,399			159,153	8
名護市	109,480						6,711	5,755		12,466						77,163		77,163			199,109	7
糸満市	160,824						42,772			42,772			9,102			12,798		12,798			225,496	5
沖縄市	446,700						69,105			69,105					402		402				516,207	2
豊見城市	92,330						10,134		1,384	11,518					25,447		25,447			129,295	13	
うるま市	14,422						11,893		679	12,572									0		26,994	25
宮古島市	56,236				0		0		0	0		73,832		0				0			130,068	12
南城市	35,363						4,091		10,513	615	15,219			7,077					0		57,659	17
国頭村						5,614					0								0		5,614	34
大宜味村						6,980		971		971									0		7,951	31
東村						9,173					0								0		9,173	29
今帰仁村						0					0								0		0	38
本部町	34,455						8,619			8,619									0		43,074	21
恩納村	△ 20,128								6,779	6,779									0		△ 13,349	42
宜野座村	55,722										0								0		55,722	19
金武町	45,579										0								0		45,579	20
伊江村	7,184		147,643								0								0		154,827	9
読谷村	99,987						36,037			36,037									0		136,024	10
嘉手納町	35,673						61,080			61,080									0		96,753	15
北谷町	103,357						15,269			15,269									0		118,626	14
北中城村	2,352						28,789			28,789									0		31,141	22
中城村	29,050						1,899			1,899					202,804		202,804			233,753	4	
西原町	85,762						2,843			2,843					173,351		173,351			261,956	3	
与那原町	23,411						3,749			3,749									0		27,160	24
南風原町							4,696		2,551	7,247									0		7,247	32
渡嘉敷村						832		7,657		7,657	△ 17,231								0		△ 8,742	41
座間味村						525		35	76	120	231	△ 45,927							0		△ 45,171	43
粟国村						0			0	0	0	0	2,708						0		2,708	36
渡名喜村						2,302			760	760									0		3,062	35
南大東村						4,081			1,612	1,612									0		5,693	33
北大東村						1,007				0									0		1,007	37
伊平屋村			△ 11,797			7,966			1,120	1,120		1,116							0		△ 1,595	39
伊是名村						850			764	764	△ 6,061	402							0		△ 4,045	40
久米島町	25,711							3,941	65	4,006									0		29,717	23
八重瀬町									5,945	2,687	8,632				0				0		8,632	30
多良間村						13,147				0									0		13,147	28
竹富町						46,960		4,626	4,141	8,767									0		55,727	18
与那国町						8,267			3,948	2,524	6,472								0		14,739	27
南部水道	80,433										0								0		80,433	16
沖医組合				△ 101,499							0								0		△ 101,499	44
那覇港管理											0	20,078							0		20,078	26
黒字額	2,702,543	104,341	147,643	0	0	107,704	403,237	22,985	44,464	5,946	476,632	0	151,679	18,887	0	587,244	0	587,244	0	4,296,673		
赤字額	△ 20,128	0	△ 11,797	△ 101,499	0	0	0	0	0	0	0	△ 69,219	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 202,643	
収支計	2,682,415	104,341	135,846	△ 101,499	0	107,704	403,237	22,985	44,464	5,946	476,632	△ 69,219	151,679	18,887	0	587,244	0	587,244	0	4,094,030		

(注1) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2) 石垣市、金武町の上水道は簡易水道も含めた数値となっている。

(注3) 順位は、金額ベース。

表4-3 平成22年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表(その1)

※黒字額の大きい順に表示

【合計】

順位	団体名	収支(千円)
1	那覇市	1,012,380
2	沖縄市	516,207
3	西原町	261,956
4	中城村	233,753
5	糸満市	225,496
6	宜野湾市	208,144
7	名護市	199,109
8	浦添市	159,153
9	伊江村	154,827
10	読谷村	136,024
11	石垣市	134,383
12	宮古島市	130,068
13	豊見城市	129,295
14	北谷町	118,626
15	嘉手納町	96,753
16	南部水道	80,433
17	南城市	57,659
18	竹富町	55,727
19	宜野座村	55,722
21	本部町	43,074
20	金武町	45,579
22	北中城村	31,141
23	久米島町	29,717
24	与那原町	27,160
25	うるま市	26,994
26	那覇港管理	20,078
27	与那国町	14,739
28	多良間村	13,147
29	東村	9,173
30	八重瀬町	8,632
31	大宜味村	7,951
32	南風原町	7,247
33	南大東村	5,693
34	国頭村	5,614
35	渡名喜村	3,062
36	粟国村	2,708
37	北大東村	1,007
38	今帰仁村	0
39	伊平屋村	△ 1,595
40	伊是名村	△ 4,045
41	渡嘉敷村	△ 8,742
42	恩納村	△ 13,349
43	座間味村	△ 45,171
44	沖医組合	△ 101,499

【上水道】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	那覇市	878,049	3,186	14
2	沖縄市	446,700	3,190	13
3	糸満市	160,824	3,843	2
4	宜野湾市	131,461	3,260	12
5	名護市	109,480	3,090	18
6	北谷町	103,357	2,400	22
7	読谷村	99,987	3,160	15
8	浦添市	95,386	3,097	17
9	豊見城市	92,330	3,591	4
10	西原町	85,762	3,370	9
11	南部水道	80,433	3,326	10
12	宮古島市	56,236	3,458	6
13	宜野座村	55,722	2,242	23
14	石垣市	53,616	2,840	21
15	金武町	45,579	1,600	25
16	嘉手納町	35,673	1,840	24
17	南城市	35,363	3,275	11
18	本部町	34,455	3,386	8
19	中城村	29,050	3,570	5
20	久米島町	25,711	3,129	16
21	与那原町	23,411	3,796	3
22	うるま市	14,422	3,400	7
23	伊江村	7,184	4,785	1
24	北中城村	2,352	3,075	19
25	恩納村	△ 20,128	3,013	20
料金(県平均)			3,157	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【公共下水道・法適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	那覇市	104,341	1,430	1

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【交通(船舶)・法適】

順位	団体名	収支(千円)
1	伊江村	147,643
2	伊平屋村	△ 11,797

【病院】

順位	団体名	収支(千円)
1	沖医組合	△ 101,499
-	那覇市	-

※那覇市病院事業は想定企業会計

【観光その他・法適】

順位	団体名	収支(千円)
-	宮古島市	-

※宮古島市の観光その他事業は想定企業会計

【簡易水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	竹富町	46,960	2,992	10
2	多良間村	13,147	5,006	5
3	東村	9,173	1,680	14
4	与那国町	8,267	2,650	12
5	伊平屋村	7,966	4,536	7
6	大宜味村	6,980	1,890	13
7	国頭村	5,614	1,470	15
8	南大東村	4,081	7,414	2
9	渡名喜村	2,302	5,770	4
10	北大東村	1,007	7,630	1
11	伊是名村	850	4,600	6
12	渡嘉敷村	832	3,420	9
13	座間味村	525	3,777	8
14	今帰仁村	0	2,966	11
14	粟国村	0	6,925	3
料金(県平均)			4,182	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【公共下水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	沖縄市	69,105	1,218	13
2	嘉手納町	61,080	1,000	18
3	浦添市	44,368	1,344	7
4	糸満市	42,772	1,395	4
5	読谷村	36,037	1,216	14
6	宜野湾市	30,793	1,400	2
7	北中城村	28,789	1,102	17
8	石垣市	20,389	1,365	5
9	北谷町	15,269	997	19
10	うるま市	11,893	1,417	1
11	豊見城市	10,134	1,281	9
12	本部町	8,619	1,281	9
13	名護市	6,711	1,365	5
14	南風原町	4,696	1,276	11
15	南城市	4,091	1,320	8
16	与那原町	3,749	1,266	12
17	西原町	2,843	1,170	15
18	中城村	1,899	1,170	15
19	宮古島市	0	1,396	3
料金(県平均)			1,262	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【黒字額が大きい主な事業】

①那覇市(上水道)	8億7,804万9千円
②沖縄市(上水道)	4億4,670万円
③糸満市(上水道)	1億6,082万4千円

【赤字額が大きい主な事業】

①沖縄県離島医療組合(病院)	1億149万9千円
②座間味村(交通)	4,592万7千円
③恩納村(上水道)	2,012万8千円

【黒字額が大きい主な団体】

①那覇市	10億1,238万円
②沖縄市	5億1,620万7千円
③西原町	2億6,195万6千円

【赤字額が大きい主な団体】

①沖縄県離島医療組合	1億149万9千円
②座間味村	4,517万1千円
③恩納村	1,334万9千円

表4-3 平成22年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表(その2)

※黒字額の大きい順に表示

【特定環境保全公共下水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	渡嘉敷村	7,657	2,394	2
2	名護市	5,755	1,365	5
3	竹富町	4,626	1,827	3
4	久米島町	3,941	828	7
5	大宜味村	971	1,500	4
6	座間味村	35	2,634	1
7	石垣市	0	871	6
料金(県平均)			1,631	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【農業集落排水施設・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	南城市	10,513	1,320	9
2	恩納村	6,779	1,575	6
3	八重瀬町	5,945	1,320	9
4	竹富町	4,141	1,827	4
5	石垣市	4,127	1,365	7
6	与那国町	3,948	900	15
7	南風原町	2,551	1,276	12
8	南大東村	1,612	2,100	2
9	豊見城市	1,384	1,281	11
10	伊平屋村	1,120	1,900	3
11	伊是名村	764	1,200	13
12	渡名喜村	760	1,680	5
13	うるま市	679	1,050	14
14	座間味村	76	2,634	1
15	久米島町	65	828	17
16	宮古島市	0	900	15
16	粟国村	0	1,365	7
料金(県平均)			1,442	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【漁業集落排水施設・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	八重瀬町	2,687	建設中	-
2	与那国町	2,524	900	4
3	南城市	615	1,320	3
4	座間味村	120	2,634	1
5	宮古島市	0	900	4
料金(県平均)			1,439	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【交通(船舶)・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	粟国村	0
2	伊是名村	△ 6,061
3	渡嘉敷村	△ 17,231
4	座間味村	△ 45,927

【港湾整備・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宮古島市	73,832
2	石垣市	56,251
3	那覇港管理	20,078
4	伊平屋村	1,116
5	伊是名村	402

【観光その他・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	糸満市	9,102
2	南城市	7,077
3	粟国村	2,708

【臨海・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宮古島市	0
1	那覇港管理	0

【土地区画・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	中城村	202,804
2	西原町	173,351
3	名護市	77,163
4	宜野湾市	45,890
11	那覇市	29,990
6	豊見城市	25,447
7	浦添市	19,399
8	糸満市	12,798
9	沖縄市	402
10	石垣市	0
10	八重瀬町	0

【住宅用地造成・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
-		0-

【介護サービス・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宜野湾市	0

## 5. 料金収入

料金収入は全体で481億406万8千円で、前年度(476億3,979万2千円)に比べ4億6,427万6千円、1.0%増加している。

料金収入額が最も大きい事業は上水道事業で320億7,709万円、次いで下水道事業(法適・非適用合計)で96億9,270万8千円、交通事業で20億6,725万2千円となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は84.6%(前年度84.4%)となっており、総収入に占める料金収入の割合が大きい事業は法非適用観光その他事業で94.9%(同96.6%)、次いで上水道事業94.4%(同94.3%)となっている。一方、最も低いのは法非適用下水道事業で57.6%(同57.2%)となっている。

図5 総収益に占める料金収入比率の推移

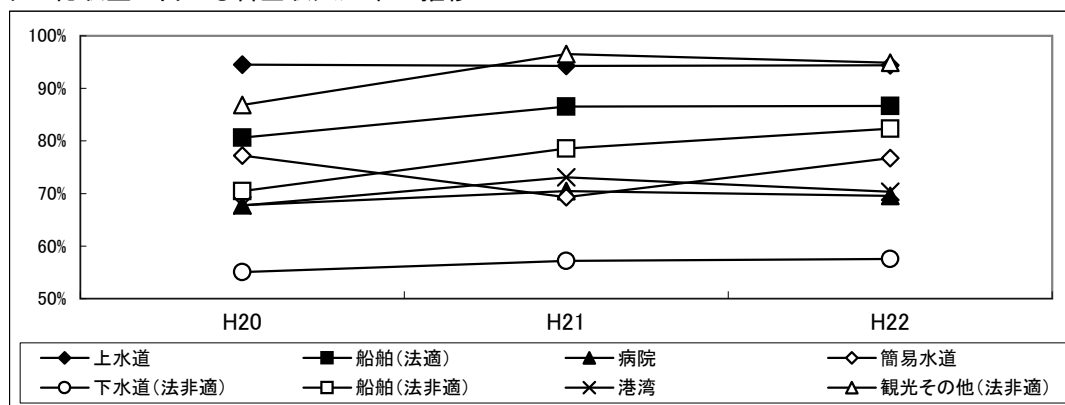


表5 料金収入の状況

(単位:千円、%)

事業	年度	H20	H21	H22	対前年増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
			(A)	(B)		
法適用企業	上水道	32,211,233 (94.5)	32,094,235 (94.3)	32,077,090 (94.4)	△ 17,145	△ 0.1
	下水道	3,259,209 (87.4)	3,204,108 (87.0)	3,247,109 (87.5)	43,001	1.3
	交通(船舶)	679,961 (80.6)	769,340 (86.5)	749,292 (86.6)	△ 20,048	△ 2.6
	病院	595,916 (67.8)	590,855 (70.4)	572,257 (69.5)	△ 18,598	△ 3.1
	観光その他	0 -	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
	小計	36,746,319 (92.9)	36,658,538 (92.9)	36,645,748 (93.0)	△ 12,790	0.0
法非適用企業	簡易水道	864,666 (77.2)	859,654 (69.3)	853,816 (76.7)	△ 5,838	△ 0.7
	下水道	5,410,054 (55.0)	5,748,836 (57.2)	6,445,599 (57.6)	696,763	12.1
	交通(船舶)	1,350,298 (70.5)	1,359,140 (78.5)	1,317,960 (82.4)	△ 41,180	△ 3.0
	港湾	1,186,243 (67.7)	1,253,990 (73.1)	1,239,935 (70.3)	△ 14,055	△ 1.1
	観光その他	138,720 (86.8)	142,393 (96.6)	82,899 (94.9)	△ 59,494	△ 41.8
	地域開発	823,299 (70.0)	1,338,092 (74.7)	1,245,948 (89.3)	△ 92,144	△ 6.9
	介護サービス	279,799 (91.9)	279,149 (94.8)	272,163 (89.3)	△ 6,986	△ 2.5
	小計	10,053,079 (61.8)	10,981,254 (64.7)	11,458,320 (65.6)	477,066	4.3
合計	46,799,398 (83.9)	47,639,792 (84.4)	48,104,068 (84.6)	464,276	1.0	

(注1) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(注2) 法適用上水道事業には法適用簡易水道事業(石垣市、金武町)を含む。

## 6. 企業債現在高の状況

平成22年度末における企業債の現在高は1,738億4,109万1千円で、前年度末(1,785億2,457万5千円)に比べ46億8,348万4千円、2.6%減少しており、全体として減少傾向にある。

事業別の内訳をみると、下水道事業が1,087億3,628万9千円(全体の62.5%)と最も大きく、次いで水道事業(簡易水道含む)で498億4,101万円(同28.6%)、港湾整備事業で103億8,165万1千円(同6.0%)となっており、これら3事業で全体の97.2%を占めている。

また、法適用企業の交通(船舶)事業で前年度に比べ5,000万円増加となっているが、その他の事業ではすべてにおいて減少している。

表6 企業債現在高の状況(事業別残高)

(単位:千円、%)

事業	H18	H19	H20	H21	H22	対前年増減額	増減率	構成比	
法適用企業	上水道	56,597,426	52,200,679	46,804,371	44,513,380	42,310,223	△2,203,157	△ 4.9	24.3
	下水道	20,796,598	20,325,214	20,243,778	20,099,472	19,346,573	△752,899	△ 3.7	11.1
	交通(船舶)	-	-	-	-	50,000	50,000	皆増	0.0
	病院	5,308,964	5,137,010	4,361,943	3,606,685	2,916,327	△690,358	△ 19.1	1.7
	観光その他	-	-	509,200	483,740	458,280	△25,460	△ 5.3	0.3
	小計	82,702,988	77,662,903	71,919,292	68,703,277	65,081,403	△3,621,874	△ 5.3	37.4
法非適用企業	簡易水道	8,807,270	8,603,021	8,097,203	7,835,209	7,530,787	△304,422	△ 3.9	4.3
	下水道	86,140,277	87,265,228	88,471,960	89,300,827	89,389,716	88,889	0.1	51.4
	交通(船舶)	423,849	356,677	288,152	218,251	146,944	△71,307	△ 32.7	0.1
	港湾	12,680,256	11,796,818	11,205,705	10,887,204	10,381,651	△505,553	△ 4.6	6.0
	観光その他	575,200	529,200	-	-	-	-	0.0	0.0
	地域開発	2,951,272	1,749,462	1,498,666	1,390,957	1,137,188	△253,769	△ 18.2	0.7
	介護サービス	233,706	218,998	204,047	188,850	173,402	△15,448	△ 8.2	0.1
	小計	111,811,830	110,519,404	109,765,733	109,821,298	108,759,688	△1,061,610	△ 1.0	62.6
合計	194,514,818	188,182,307	181,685,025	178,524,575	173,841,091	△4,683,484	△ 2.6	100.0	

図6 企業債現在高の推移

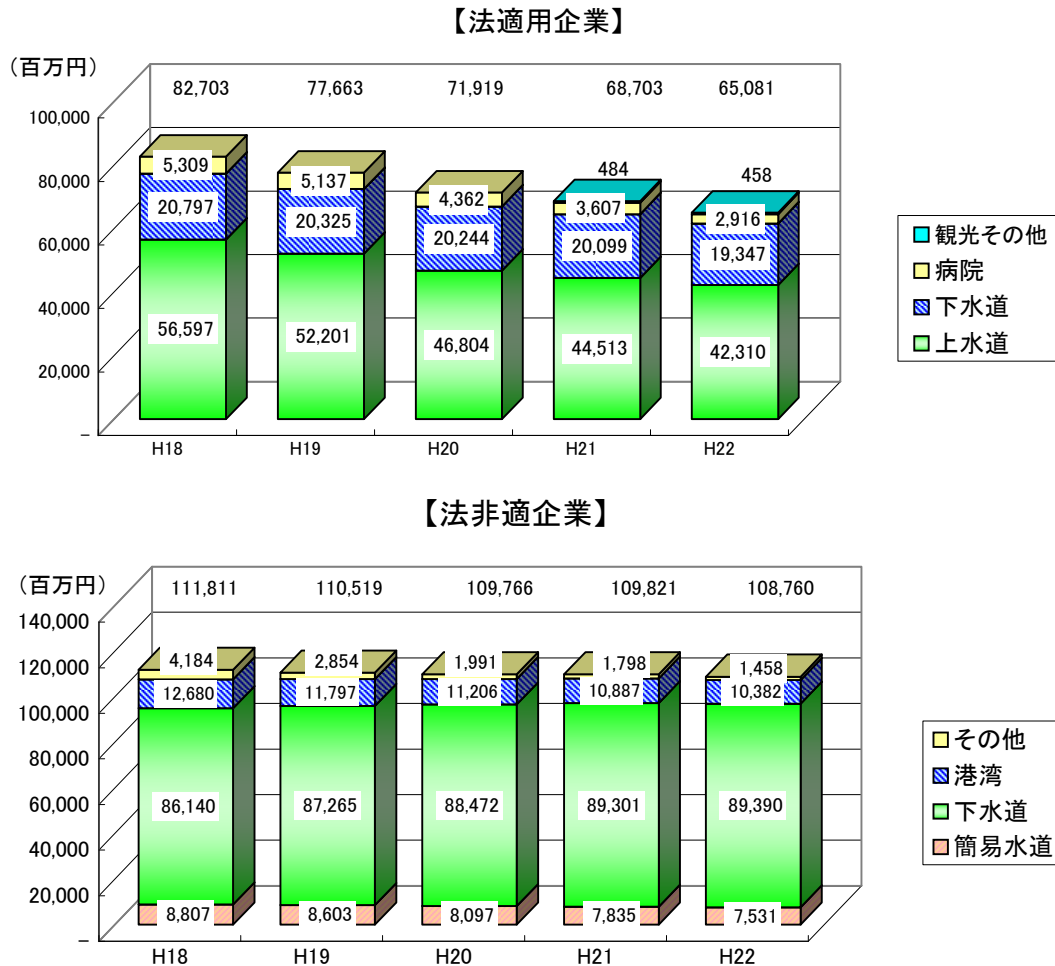




表6-1 平成22年度末地方公営企業団体別企業債残高一覧表

(単位:千円)

区分	法適用企業					法非適用企業											計			
	上水	公共 下水道	交通	病院	視光 その他	簡水	下水道事業					交通	港湾	視光 その他	地域開発事業				介護	
							公共	特環	農業	漁業	小計				臨海	区画		住宅		小計
那覇市	4,566,755	19,346,573		1,482,321						0							0	0		25,395,649
宜野湾市	529,232					6,597,926				6,597,926						0	0	173,402	7,300,560	
石垣市	8,851,556					3,517,249	287,447	297,249		4,101,945		1,318,348					0		14,271,849	
浦添市	654,007					5,407,209				5,407,209						0	0		6,061,216	
名護市	4,287,515					4,938,578	108,652			5,047,230							0		9,334,745	
糸満市	579,945					6,059,125				6,059,125			0		0		0		6,639,070	
沖縄市	1,056,502					12,614,391				12,614,391					0		0		13,670,893	
豊見城市	1,785,585					4,960,341		102,885		5,063,226				492,326		492,326			7,341,137	
うるま市	2,604,894					14,319,409		36,968		14,356,377							0		16,961,271	
宮古島市	6,148,985			458,280		3,255,428		299,525	74,764	3,629,717		542,872		0			0		10,779,854	
南城市	2,519,497					2,188,230		1,594,030	126,949	3,909,209			0				0		6,428,706	
国頭村						471,356				0							0		471,356	
大宜味村						744,870		106,019		106,019						0	0		850,889	
東村						445,121				0							0		445,121	
今帰仁村						1,179,570				0							0		1,179,570	
本部町	1,239,190					2,113,028				2,113,028							0		3,352,218	
恩納村	827,197							427,717		427,717							0		1,254,914	
宜野座村	857,677									0							0		857,677	
金武町	411,760									0							0		411,760	
伊江村	170,663		50,000							0							0		220,663	
読谷村	218,699					1,258,578				1,258,578							0		1,477,277	
嘉手納町	27,717					632,493				632,493							0		660,210	
北谷町	769,415					1,772,026				1,772,026							0		2,541,441	
北中城村	131,167					1,965,791				1,965,791							0		2,096,958	
中城村	191,546					1,926,542				1,926,542				0		0			2,118,088	
西原町	504,833					3,755,876				3,755,876				0		0			4,260,709	
与那原町	317,310					2,730,248				2,730,248							0		3,047,558	
南風原町						2,528,811		149,984		2,678,795							0		2,678,795	
渡嘉敷村						548,642		56,215		56,215	0						0		604,857	
座間味村						512,298		301,895	18,709	93,756	414,360	146,944					0		1,073,602	
粟国村						224,653		66,648		66,648	0		0				0		291,301	
渡名喜村						221,055		37,232		37,232							0		258,287	
南大東村						370,065		55,036		55,036							0		425,101	
北大東村						185,793				0							0		185,793	
伊平屋村			0			544,408		144,804		144,804		82,815					0		772,027	
伊是名村						284,781		57,649		57,649	0	77,876					0		420,306	
久米島町	969,835							1,593,778	12,888	1,606,666							0		2,576,501	
八重瀬町								309,030	231,293	540,323					626,364		626,364		1,166,687	
多良間村						220,218				0							0		220,218	
竹富町						1,254,677		80,607	21,795	102,402							0		1,357,079	
与那国町						323,280		147,537	7,376	154,913							0		478,193	
南部水道	2,088,741									0							0		2,088,741	
沖区組合				1,434,006						0							0		1,434,006	
那覇港管理										0	8,359,740		18,498				18,498		8,378,238	
合計	42,310,223	19,346,573	50,000	2,916,327	458,280	7,530,787	82,541,279	2,534,613	3,779,686	534,138	89,389,716	146,944	10,381,651	0	18,498	1,118,690	0	1,137,188	173,402	173,841,091

## 7. 他会計繰入金

地方公営企業は、地方公営企業法等に基づき一般会計等からの繰入が行われているが、平成22年度の繰入額は106億2,818万2千円で、前年度に比べ13億9,361万円、15.1%増加している。

内訳をみると、基準内繰入金は59億5,931万2千円で前年度(50億3,957万2千円)に比べ9億1,974万円、18.3%増加しており、基準外繰入金は46億6,887万円で前年度(41億9,500万円)に比べ4億7,387万円、11.3%増加している。

事業別にみると、下水道事業(法適・法非適合計)が71億2,838万4千円と最も多く、全体の67.1%を占めている。次いで水道事業(簡易水道含む)で14億8,075万円(同13.9%)となっている。

図7 他会計繰入金の構成比

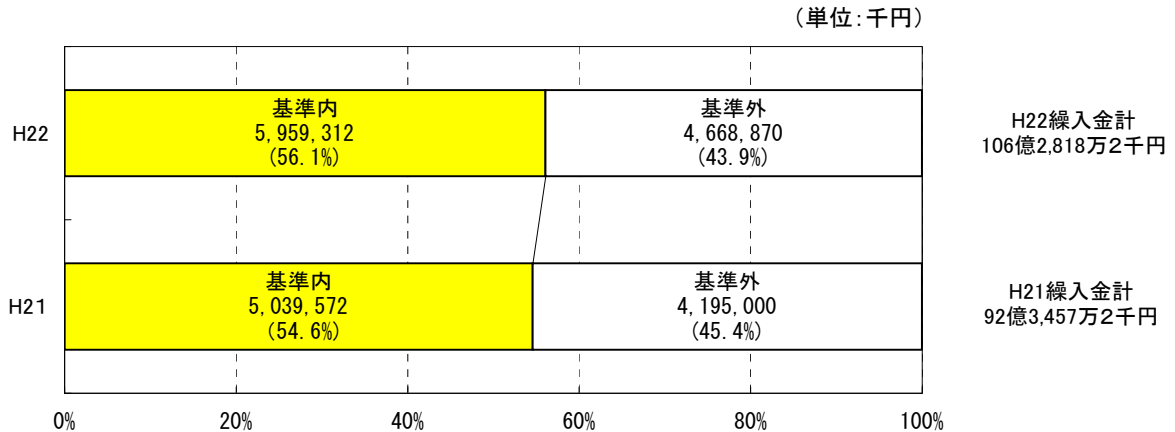


表7 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

事業	平成21年度			平成22年度			対前年増減額・増減率						
	基準内	基準外	計	基準内	基準外	計	基準内		基準外		計		
							増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
法適用企業	上水道	187,104	289,477	476,581	198,096	323,677	521,773	10,992	5.9	34,200	11.8	45,192	9.5
	下水道	447,582	221,363	668,945	737,440	447,216	1,184,656	289,858	64.8	225,853	102.0	515,711	77.1
	交通	-	88,122	88,122	-	340,850	340,850	-	-	252,728	286.8	252,728	286.8
	病院	373,300	31,352	404,652	384,616	31,352	415,968	11,316	3.0	-	-	11,316	2.8
	観光その他	-	36,256	36,256	-	36,442	36,442	-	-	186	0.5	186	0.5
	小計	1,007,986	666,570	1,674,556	1,320,152	1,179,537	2,499,689	312,166	31.0	512,967	77.0	825,133	49.3
法非適用企業	簡易水道	469,924	571,583	1,041,507	417,994	540,983	958,977	△51,930	△11.1	△30,600	△5.4	△82,530	△7.9
	下水道	3,503,469	2,564,735	6,068,204	3,783,237	2,160,491	5,943,728	279,768	8.0	△404,244	△15.8	△124,476	△2.1
	交通	8,129	66,002	74,131	33,100	77,800	110,900	24,971	307.2	11,798	17.9	36,769	49.6
	港湾整備	49,874	30,572	80,446	404,409	216,122	620,531	354,535	710.9	185,550	606.9	540,085	671.4
	観光その他	-	-	-	-	429	429	-	-	429	皆増	429	皆増
	地域開発	190	266,376	266,566	420	446,259	446,679	230	121.1	179,883	67.5	180,113	67.6
	市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	-	29,162	29,162	-	47,249	47,249	-	-	18,087	62.0	18,087	62.0
小計	4,031,586	3,528,430	7,560,016	4,639,160	3,489,333	8,128,493	607,574	15.1	△39,097	△1.1	568,477	7.5	
計	5,039,572	4,195,000	9,234,572	5,959,312	4,668,870	10,628,182	919,740	18.3	473,870	11.3	1,393,610	15.1	

●地方公営企業関係用語説明

法適用企業	<p>地方公営企業法の適用を受ける企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定事業(当然適用)：水道事業、工業用水道、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業の7事業</li> <li>・財務規定等のみ当然適用：病院事業</li> <li>・その他、条例により法の全規定又は財務規定等を適用できる(任意適用)。一般に、経常的経費の70～80%程度を料金等の経常的収入で賄うことのできる事業。</li> </ul> <p>経理は、企業会計(複式簿記)</p>	
法非適用企業	<p>地方公営企業を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営企業のうち、法定事業、病院事業及び任意に法を適用した事業を除いた事業</li> <li>：下水道事業、簡易水道事業、宅地造成事業等</li> </ul> <p>経理は、官公庁会計(単式簿記)</p>	
決算規模(支出)	<p>当該年度の現金ベースでの支出額を表す。</p> <p>法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出          法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金</p>	
法適用関係	収益的収入・支出	<p>その期の営業活動に伴う収益とそれに対応する費用。損益計算はこれに基づいて行われる。</p> <p>収益的収入：①サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」          ②受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」          ③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」</p> <p>収益的支出：①サービスの提供に要する人件費・物件費等の「営業費用」          ②支払利息等の「営業外費用」          ③固定資産売却損・臨時損失・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」</p>
	資本的収入・支出	<p>効果が次期以降に及び将来の収益に対応する支出とその財源となる収入。</p> <p>資本的支出：建設改良費、企業償還金(元金)、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの</p> <p>資本的収入：企業債、固定資産売却代金(売却益は除く)、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるもの</p>
	総収支(純損益)	<p>総収益(＝営業収益＋営業外収益＋特別利益)－総費用(＝営業費用＋営業外費用＋特別損失)</p>
	経常収支(経常損益)	<p>経常収益(＝営業収益＋営業外収益)－経常費用(営業費用＋営業外費用)</p>
	累積欠損金	<p>営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積されたものをいう。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、より一層の収益性の向上を図ることが求められる。</p>
法非適用関係	収益的収支	<p>法非適用企業について、歳入及び歳出の状況を法適用企業の経理に準じて収益的収支と資本的収支に区分したもの</p>
	資本的収支	<p>＝(総収益－総費用)＋(資本的収入－資本的支出)－積立金＋前年度からの繰越金          －前年度繰上充用金＋収益的収支に充てた地方債＋収益的収支に充てた他会計借入金</p>
	実質収支	<p>＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源</p>
	繰上充用金	<p>地方自治法施行令第166条の2によって前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額</p>